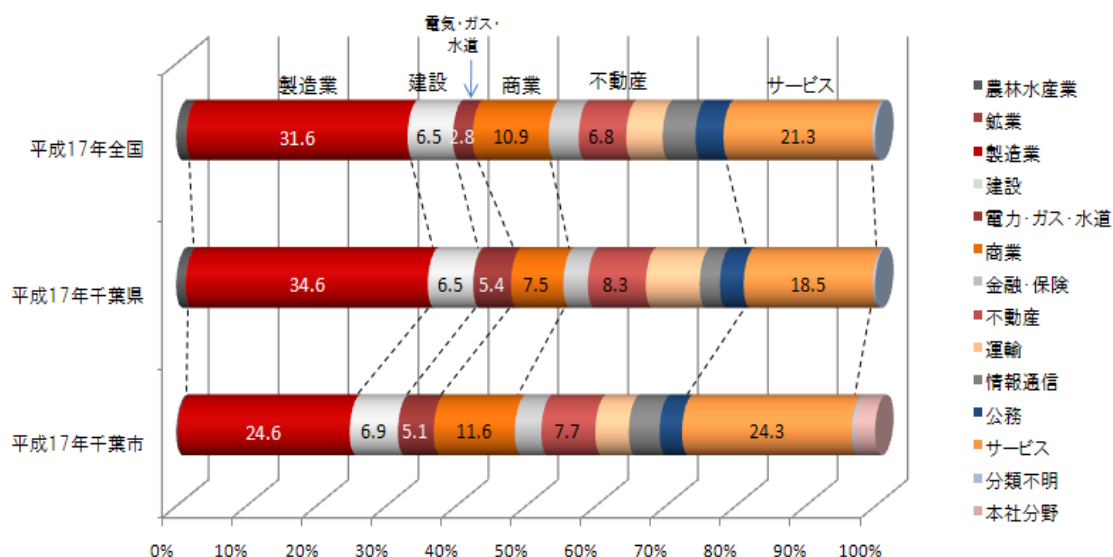


3 地域経済の活性化の方向

(1) 千葉市の産業構造

千葉市産業連関表（平成17年）によれば、本市の財・サービス及び本社の市内生産額は6兆7,024 億円となっています。産業別構成比（14部門）では、「製造業」が24.6%で最も大きく、次いで、「サービス」24.3%、「商業」11.6%、「不動産」7.7%、「建設」6.9%の順となっており、これら5部門で市内生産額の75.1%を占めています。

千葉県全体の数字と比較すると、「製造業」の比率が大幅に低く、「サービス・商業」の比率が高いことが特徴です。全国の数字と比較すると、「電気・ガス・水道」「不動産」「サービス」の割合が高いことが特徴となっています。



▲生産額の産業構成比／出典：平成17年千葉市産業連関表（千葉市）

また、本市の産業構造を14部門分類による生産額特化係数でみると「農林水産業」「鉱業」が極端に小さい値となっており、「製造業」においても1を大きく下回っています。他方、「電力・ガス・水道」は、生産額特化係数でみると、1.839と全産業部門の中で最も大きくなっています。第1次、第2次、第3次の三産業別には、第3次産業の特化係数※が1.131と最も大きくなっており、千葉市は、いわゆる第3次産業を中心とした都市型の産業構造を有しているといえます。【参考 資料編図表8】

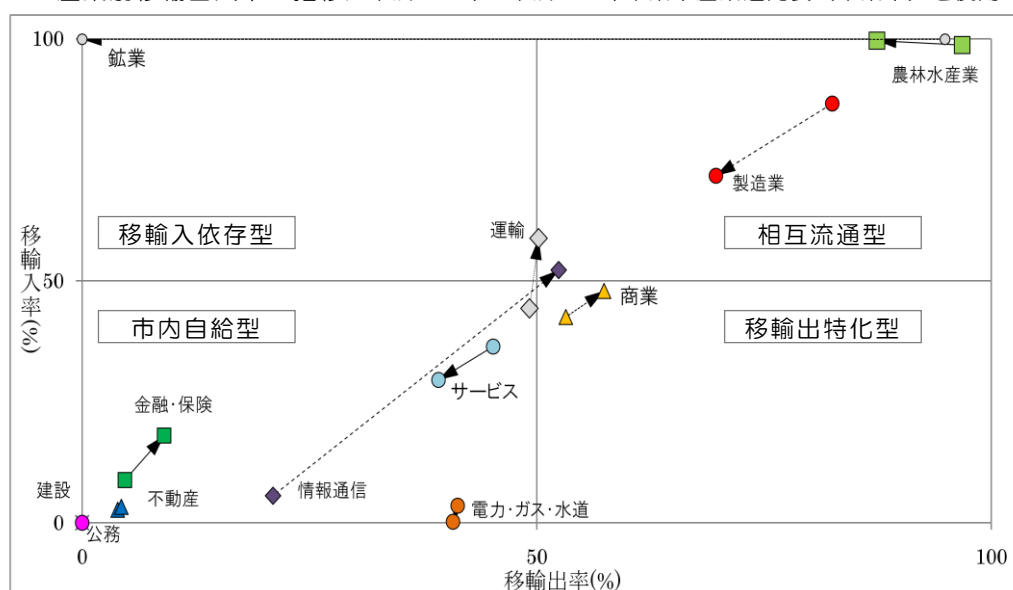
製造業部門を35部門分類でみると、「鉄鋼」部門の特化係数※が生産額で5.467、付加価値額で4.889と極端に高くなっています。その他の部門では、「飲食料品」部門の生産額特化係数が1をわずかに上回っている点を除いては、全ての製造業部門で特化係数※は1を下回っており、極端に「鉄鋼」部門に偏った産業構造が形成されています。【参考 資料編図表9】

次に、千葉市の主要な産業の他地域との取引動向を見ると、千葉市の産業は、移輸出率・移輸入率とも高い相互流通型と、移輸出率・移輸入率とも低い市内自給型と大きく2つに分かれていましたが、個別の業種を見ると「情報通信業」は市内自給型から相互流通型にシフトしてきています。「商業」は移輸出率が伸びてきており、「製造業」は移輸出率・移輸入率とも下がってきています。業務関連産業の「金融・保険」の移輸出率は低く、「サービス」「商業」といった生活関連産業は移輸出率が比較的高くなっています。これは、県都として行政機能などの業務集積地であり、かつ、千葉県内で最大の商圈を有する中心市街地※として生活関連サービスの周辺地域への供給拠点であることの特徴となっています。これらのことから、移輸出が移輸入を上回っている「サービス」「商業」「電力・ガス・水道」などについては、他地域と比較して、千葉市で生産及びサービスの提供をすることが優位にあることを示しています。【参考 資料編図表11】

▼ 移輸出入率及び市内自給率／平成12年・平成17年千葉市産業連関表（千葉市）を使用

部門名	平成12年			平成17年		
	移輸出率	移輸入率	市内自給率	移輸出率	移輸入率	市内自給率
1 農林水産業	96.8	99.6	0.4	87.4	98.7	1.3
2 鉱業	94.9	99.9	0.1	0.0	99.9	0.1
3 製造業	82.5	86.6	13.4	69.7	71.7	28.3
4 建設	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
5 電力・ガス・水道	41.3	3.5	96.5	40.8	0.2	99.8
6 商業	53.2	42.5	57.5	57.4	47.9	52.1
7 金融・保険	4.7	8.8	91.2	9.0	18.0	82.0
8 不動産	4.3	3.3	96.7	3.9	2.7	97.3
9 運輸	49.2	44.3	55.7	50.2	58.8	41.2
10 情報通信	21	5.6	94.4	52.4	52.2	47.8
11 公務	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
12 サービス	45.2	36.4	63.6	39.2	29.5	70.5
13 分類不明	0.5	6.4	93.6	0.0	25.5	74.5
14 本社部門	-	-	-	81.5	88.6	11.4
全産業計	43.0	43.8	56.2	43.3	43.4	56.6

▼ 産業別移輸出入率の推移／平成12年・平成17年千葉市産業連関表（千葉市）を使用



(2) 産業の活性化の方向

ア 産業の現状

平成 18 年の事業所企業統計の比較では、事業所・従業者ともに「建設業」「製造業」「卸売・小売」「飲食店・宿泊業」が落ち込み、「医療・福祉」「教育・学習支援」が増加しています。これは、平成 22 年の経済センサス基礎調査基本集計においても同様の傾向となっています。

産業分類	平成 13 年		平成 18 年		平成 13 年		平成 18 年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
全 産 業	30,097	100.0	28,174	100.0	392,307	100.0	370,035	100.0
農林漁業	24	0.1	29	0.1	244	0.1	454	0.1
鉱業	3	0.0	0	0.0	11	0.0	0	0.0
建設業	2,760	9.2	2,452	8.7	33,690	8.6	26,748	7.2
製造業	1,269	4.2	1,111	3.9	32,536	8.3	28,179	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	33	0.1	31	0.1	2,958	0.8	3,008	0.8
情報通信業	313	1.0	269	1.0	12,402	3.2	12,427	3.4
運輸業	689	2.3	656	2.3	19,449	5.0	18,569	5.0
卸売・小売業	8,731	29.0	7,910	28.1	93,077	23.7	86,756	23.4
金融・保険業	597	2.0	526	1.9	15,487	3.9	14,317	3.9
不動産業	1,897	6.3	1,807	6.4	7,257	1.8	7,026	1.9
飲食店・宿泊業	4,394	14.6	3,726	13.2	37,225	9.5	31,162	8.4
医療・福祉	1,672	5.6	2,137	7.6	27,507	7.0	34,387	9.3
教育・学習支援業	1,261	4.2	1,288	4.6	22,731	5.8	24,581	6.6
複合サービス事業	177	0.6	177	0.6	3,084	0.8	3,123	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	6,141	20.4	5,911	21.0	69,480	17.7	63,358	17.1
公務（他に分類されないもの）	136	0.5	144	0.5	15,169	3.9	15,940	4.3

▲ 事業所数、従業者数と構成比（平成 13 年、18 年比較）

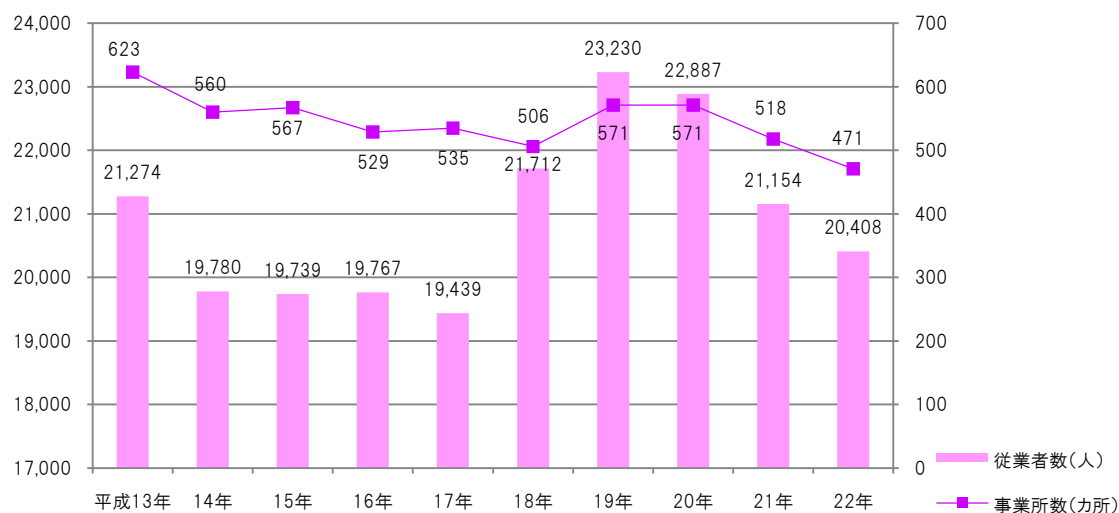
／出典：平成 13 年及び 18 年事業所・企業統計調査 第 7 表（総務省）

平成 22 年の工業統計調査（速報）では、従業者 4 人以上の製造業の事業所数は 2 年連続で減少し 471 事業所（対前年増減率△9.1％）、従業者数は 3 年連続で減少し 20,408 人（同△3.5％）、製造品出荷額等は 2 年連続で減少し約 1 兆 173 億円（同△5.4％）、付加価値額は 3 年ぶりに増加に転じ、約 2,505 億円（同 1.8％）となっています。

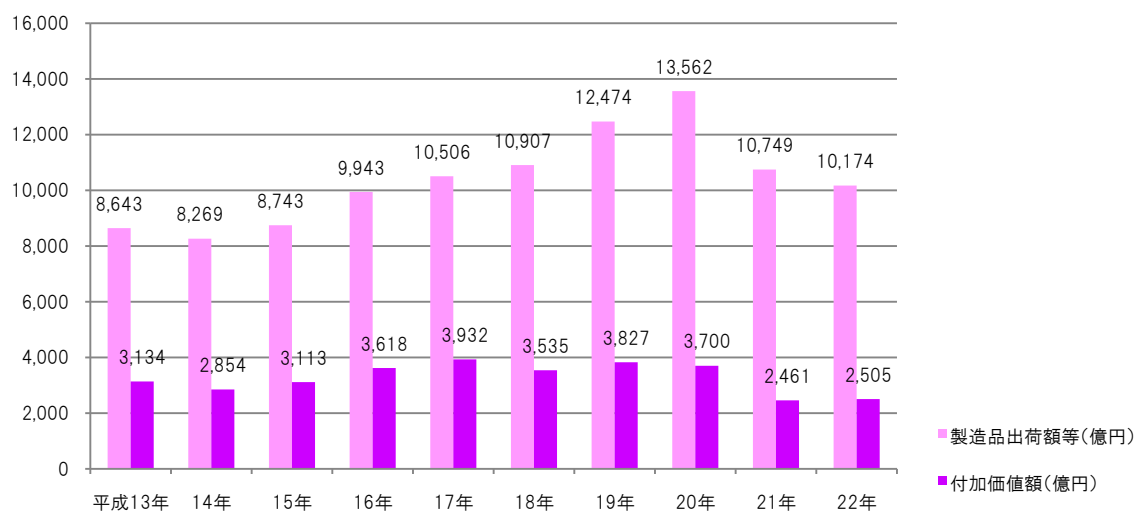
事業所数を、産業中分類別にみると、「食料品」が 77 事業所（構成比 16.3％）で一番多く、次いで「金属製品」が 72 事業所（同 15.3％）、「印刷」が 51 事業所（同 10.8％）などとなっています。従業者数を、産業中分類別にみると、「食料品」7,226 人（構成比 35.4％）、「鉄鋼」が 3,663 人（同 17.9％）、「生産用機械」が 2,295 人（同 11.2％）、「金属製品」が 1,692 人（同 8.3％）などとなっています。

前年と比べ増加した業種は、「生産用機械」で 317 人（対前年増減率 16.0％）など計 8 業種、減少した業種は、「食料品」が△358 人（同△4.7％）など計 15 業種となっています。

▼ 事業所数及び従業員数の推移／出典：平成22（2010）年工業統計調査結果速報（千葉市）



▼ 製造品出荷額等及び付加価値額の推移／出典：平成22（2010）年工業統計調査結果速報（千葉市）



一定期間に開業、廃業した事業所の割合を示す、開廃業率（平成 13 年から 18 年）を見ると、全産業合計では廃業率が開業率を上回る状況となっていますが、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業などの開業率が廃業率を上回る状況にあります。また、情報通信業は廃業率が 10%近いものの、開業率も 8%を超えており、活発な業況にあると考えられます。

▼ 市内の事業所開廃業率／出典：平成 18 年事業所・企業統計調査をもとに千葉市作成

	H13 事業所数 (a)	新設事業所 数 H13-18(b)	廃業事業所 数 H13-18(c)	開業率 (b)/5/(a)	廃業率 (c)/5/(a)
全産業	29,290	7,940	9,283	5.42%	6.34%
農業	21	6	4	5.71%	3.81%
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	3	-	3	-	20.00%
建設業	2,760	614	848	4.45%	6.14%
製造業	1,269	210	330	3.31%	5.20%
電気・ガス・熱供給・水道業	20	5	5	5.00%	5.00%
情報通信業	312	130	154	8.33%	9.87%
運輸業	687	132	161	3.84%	4.69%
卸売・小売業	8,726	2,331	2,963	5.34%	6.79%
金融・保険業	597	171	232	5.73%	7.77%
不動産業	1,886	410	446	4.35%	4.73%
飲食店、宿泊業	4,388	1,183	1,744	5.39%	7.95%
医療、福祉	1,555	697	329	8.96%	4.23%
教育、学習支援業	941	366	307	7.78%	6.52%
複合サービス事業	80	110	11	27.50%	2.75%
サービス業（他に分類されないもの）	6,045	1,575	1,746	5.21%	5.78%

イ 活性化の方向

厳しさを増す競争環境の中で、本市の経済全体を持続的に発展させるためには、グローバルな視点から市民生活を支える視点まで、幅広い産業が参入できる分野への重点的な支援が必要であり、これにより千葉市の立地特性や環境特性を活かした、企業の持続的な成長を促進することが期待されます。

業種別にみると、「医療・福祉」「教育・学習支援」といった開廃業率や事業所・従業者数で好調な推移を見せている産業が、今後の千葉市の産業の強みとなることが期待されます。これらの分野は国の新成長戦略や日本再生戦略、県の産業振興戦略などで示された「ライフ・イノベーション※」や「バイオ・ライフサイエンス※」など今後の成長分野、重点分野と一致していることから、市独自の支援施策を進めると同時に、国や県と連携した重点的な支援を行うための情報の収集、提供が重要となります。

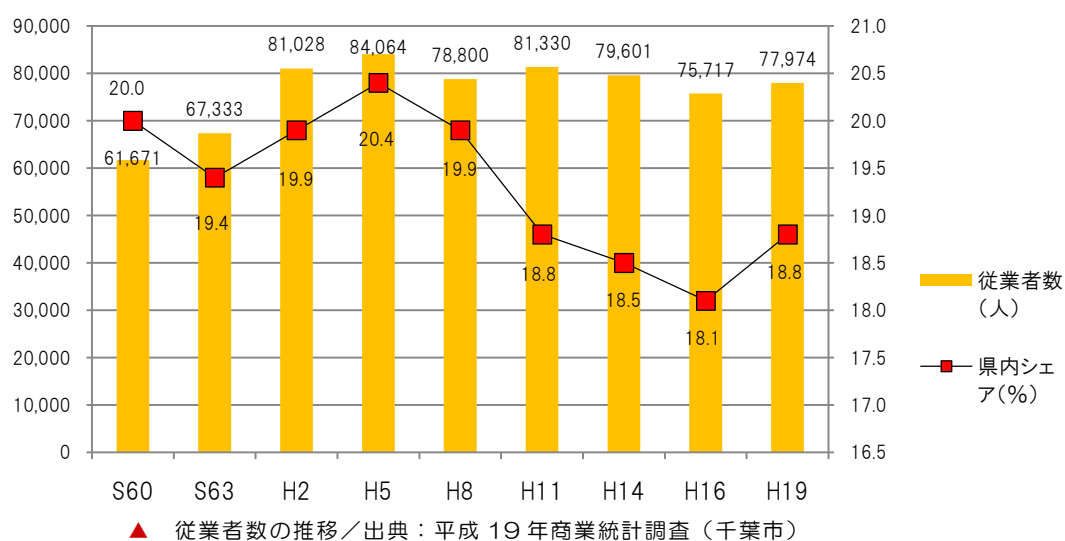
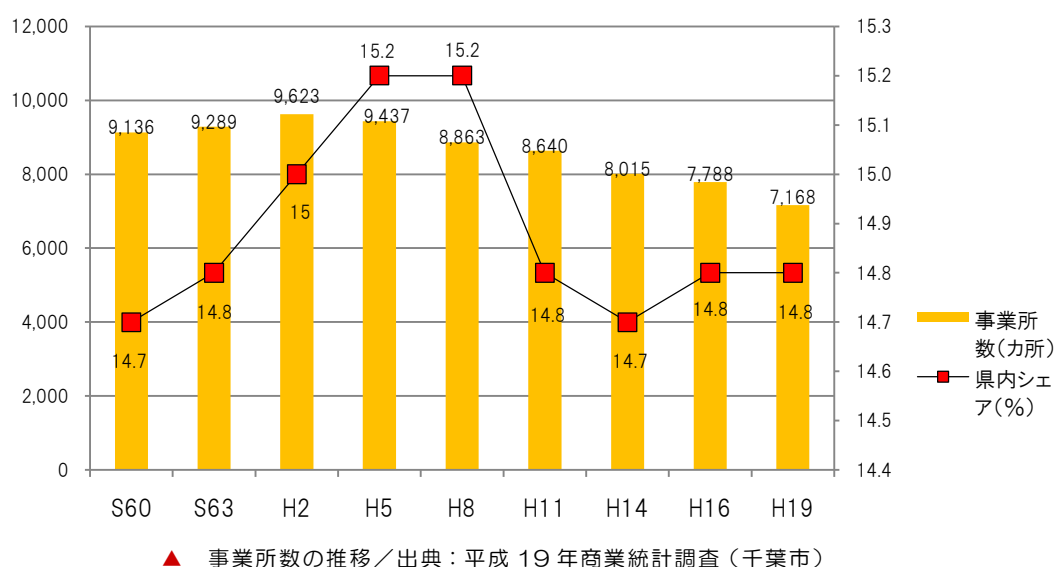
また、経営基盤の強化や経営革新の支援など多面的な取組みにより、構成比の高いサービス産業のさらなる成長など、既存産業の強化を図りながら、超高齢社会※の到来や、扶助費の抑制といった千葉市を取り巻く社会経済情勢からのニーズへの対応を図るとともに、新たな産業への転換や地域経済を担う人材の育成を図る必要があります。このためには、既存の市内産業の集積を将来的にどうするのか、現在分譲している工業団地が完売した場合の産業用地のニーズにどう対応するかなど、産業育成の俯瞰的な計画と長期的な課題に対する初動が重要となります。

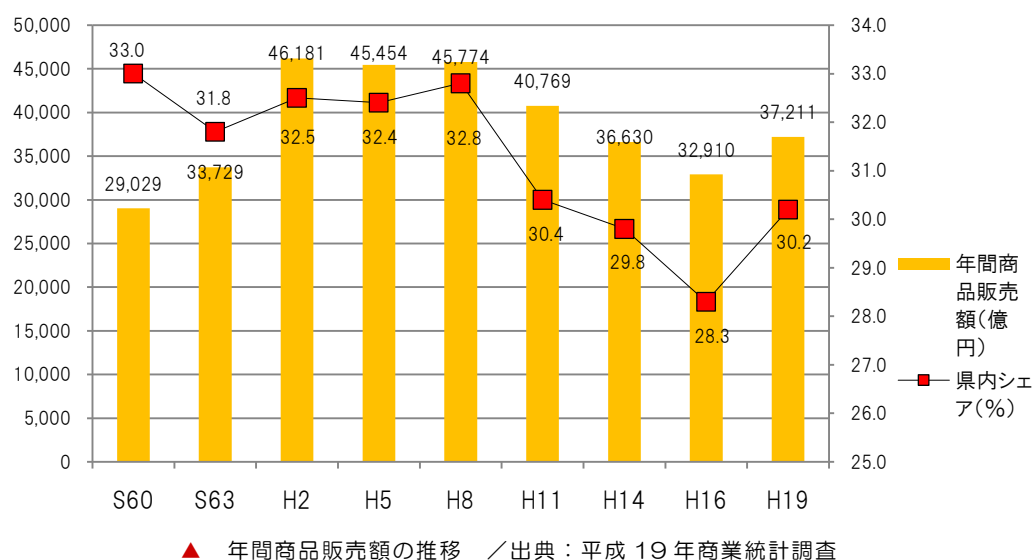
さらに、経済のグローバル化に対応し、市内企業が海外進出しやすい環境を構築するため、現地の経済情勢や商圏特性（商習慣）、法制度や各種規制など、実務的な情報を提供するとともに、姉妹・友好都市との国際経済交流など、市内企業が海外進出にあたって優遇措置を得られるよう、現地行政機関と連携した支援を行う必要があります。また、千葉港を有し、成田国際空港へのアクセスが良好な立地を活かした海外企業の誘致を進めます。一方、必ずしも海外進出が企業の利益とされないと考えられる場合は、海外進出を見誤らないためのアドバイスを行う必要があります。

(3) 商業の活性化の方向

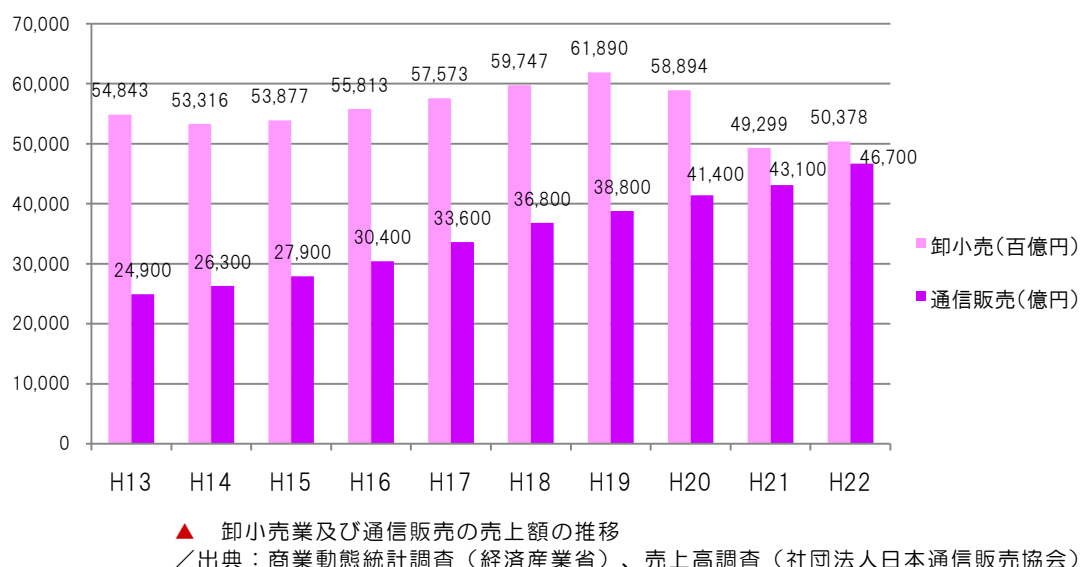
ア 商業の現状

平成 19 年の商業統計調査で千葉市の商業をみると、事業所数は 7,168 事業所、従業者数は 77,974 人、年間販売額は 37,211 億円で、各項目とも平成 16 年の調査時よりも減少しています。千葉県内のシェアでは、事業所数で 14.8%、従業者数で 18.8%を占めており、千葉市内の商業集積は県内で大きな役割を担っています。平成 16 年の商業統計調査との比較では、事業所数は減少しているが、従業者数は及び年間販売額は増加し、下降傾向にあった県内でのシェアも上昇しています。





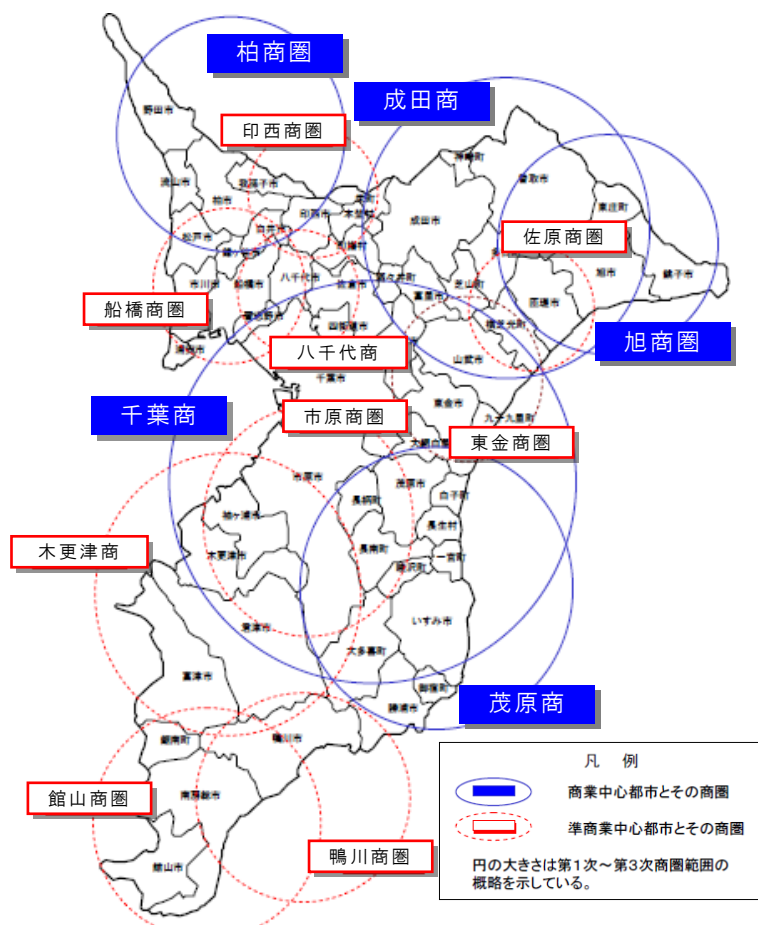
商業動態統計調査で、卸売・小売業を合わせた売上高の推移をみると、平成 19 年度の 61,890 百億円をピークに大きく落ち込み、平成 22 年度は 50,378 百億円となっている。一方で社団法人日本通信販売協会まとめによる売上高調査を見ると、平成 13 年度の 24,900 億円から平成 22 年度には 46,700 億円と十年間で二倍近くの成長を見せています。



千葉県内の商圏の状況をみると、千葉商圏は千葉市を含め13市9町1村から形成され、商圏人口は約231万人（千葉市人口の約2.5倍）で県人口の約38%にあたり、商圏からの吸引人口は約92万人（同約98%）、商圏内吸引率は39.6%となっており、県内で最も大きい商業中心都市となっています。

平成18年「千葉県の商圏」（千葉県）によると、商圏人口は、平成13年の前回調査時から増加して2,325,419人（前回比+7.0%）となりましたが、商圏内吸引率は、前回調査時（42.2%）から低下して39.4%となっています。吸引人口は、商圏人口は増加したものの、吸引率がやや低下したので、前回調査時から微増で917,305人となっています。

このように、千葉市の商業の影響力は長期的にみると弱まってきており、これは、商圏人口及び吸引人口ともに伸びている柏商圏や成田商圏において、巨大ショッピングセンターや大型店が進出したことにより、購買力が高まっていることが影響していると考えられます。



▲千葉県の主要商圏の分布／出典：千葉県の商圏（千葉県）

消費行動は、衣料品では大型専門店（チェーン店含む）、食料品では中小スーパーの利用が最も多くなっています。伸び率では、いずれも大型専門店の利用率が大きく増加しており、これに伴い、八千代商圏、印西商圏において地元購買率、吸引力とも大幅に上昇しています。千葉市は、地元購買率は、前年調査同数、吸引力は4ポイント減少となっています。

また、JR 千葉駅舎・駅ビルの建替えによるエキナカ商業施設の設置や、千葉駅西口の再開発事業におけるビルの建設など、商業スペースが大幅に増加することから、今後の商圏には変動が起これと考えられます。

イ 活性化の方向

本市では、市内商業の活性化を推進するため、市内の商業環境を、中心商業地、大型店舗集積商業地、交通拠点商業集積地など 7 つの地区に分類し活性化の方向性をまとめた「千葉市商業振興指針」を平成 16 年度に策定しました。

「千葉市商業振興指針」では、「地域に育まれ、共に歩む、個性豊かな商業地（まち）づくり ～地域に自慢できる個店があるまち～」を目指し、商店街活性化の糸口を魅力ある個店におき、市内全商店街を訪問してニーズや課題を収集・分析し、各種支援を行ってきました。

その後、専門スーパー・家電量販店のシェア拡大、通販・カタログ販売及びインターネットを利用した無人販売による売上の増加、「ものの豊かさ」より「心の豊かさ」に生活の重心を置く人が増えたことにより、デザインのよさやコンセプトの独自性を活かした、専門特化・少量販売による高付加価値化の動き（経済産業省「平成 21 年版 わが国の商業」、内閣府「国民生活に関する世論調査」）、高齢者が多く暮らす大規模団地等における「買い物弱者※」の発生など、経営環境の変化や商店街に求められるニーズも多様化し、コミュニティビジネス※、商学連携※、農商工連携※など、先端的な商業活動を行う事例が見られるようになり、高齢者の居場所づくり、子育て、防犯活動など地域活動を担うケースも目立ち始めています。

千葉県が策定した「商業者の地域貢献に関するガイドライン」（平成 20 年）でも、商業者が地域住民、自治会、NPO 等の各種団体と連携し地域貢献活動を行うことが、地域活性化につながるとしています。

また、これまで地元の商業者と対立関係にあった大規模商業施設との連携により、利用者の利便性を高めることで、共存共栄を図る取組みも地域商業の活性化として行われています。

本市においても、JR 千葉駅舎・駅ビルの建替えや千葉駅西口の再開発事業など、中心市街地※における商業環境が大きく変化することが予想されますので、これらを商機ととらえた、地元商業者による自発的な提案や連携による地域全体の活性化が必要です。

さらに、本市が、県内各観光地の特産品や土産物などの観光情報を発信するハブとなることや、県が積極的に進めるサイクルツーリズムの拠点となるサービスステーション機能など、観光との連携により従来の商圈外から新たな層の顧客の開拓を図ることで、商業振興につなげることが必要です。

このように、地域商業の活性化は、従来の「商業（商店街）」という枠組みを超えた取組みにより成果が生みだされている事例が多くなっています。

しかしながら、千葉市においては、商業者の高齢化や後継者不足などから組織的な動きが期待できず、従来の支援のあり方では、商業地全体の衰退に歯止めがかけられない状況となっているため、意欲的に新たな取組みを行う商業者やこれらの商業者の連携に対する新たな支援方策を検討していきます。

（４）中長期的視点に立った目指すべき姿

本市の強みを最大限活かし、東京の衛星都市という性格に依存しない独立した都市を目指すことで、地域経済を活性化することが重要で、このためには、国が推進するライフ・イノベーション※やグリーン・イノベーション※、更にはヘルスケア産業への重点化など、本市の産業構造や活用できる地域資源の現状を検討した、効果的な産業分野への重点的支援を行うことが必要です。

商業においては、県内最大の商圏を持つ強みを活かしつつ、周辺の商圏の変化を意識し、従来の商圏外から顧客を開拓するとともに、大学、NPO、企業など多様な主体と連携した事業者の自発的な取組みを支援することが必要です。

ア 我が国が注目する介護・支援サービスの役割と経済・雇用効果

国の産業構造ビジョン 2010 では、医療福祉分野を 5 つの戦略産業分野の一つと位置づけ、「高齢化が進展し生活習慣病の増加する中、介護や生活支援サービス等が重要性を帯びてきており、従来の医療への期待が、生活感や人生観を踏まえた多種多様なものへと広がりを持ち始めている」と指摘するとともに、医療・介護・高齢者生活支援サービスは内需を喚起するだけでなく、雇用創出効果が最も期待できる産業であるとしています。

また、千葉市新基本計画では、生活習慣病予防、ライフステージごとの健康づくりが、重要課題の一つとされており、高齢者福祉、スポーツ振興、観光レクリエーション、環境保全など、関連する施策展開の方向性が示されています。観光コンベンション振興計画においても国際交流やスポーツ、身近な観光に着目しています。

さらに、商業の面でも、これらの産業の動きを視野に入れた商業活動に取り組むなど、生活に身近な分野である介護・支援サービス、スポーツなど、従来の商業の枠を超えた分野との連携による商品・サービスの提供が期待されています。

このような国の動向や市全体の課題を捉え、従来の「健康＝医療」の枠を越えた広がりのある身近な健康づくりから生活を支援する産業を育成することを目指します。

イ 千葉県・千葉市が取り組む新事業創出と地場産業の育成

千葉市では医療・福祉関連分野を新事業創出重点四分野の一つとして位置づけており、千葉大学医薬学部、各種医療機関や、独自の技術・販売ノウハウをもったベンチャー企業やユニークな中小・中堅企業の存在を活かした、国内外で競争力を発揮できる技術・サービス開発をめざしています。

また、この分野に関しては千葉県千葉市地域基本計画における指定集積業種の加工型ものづくり関連産業においても新たな発展要素として注目されています。東日本大震災※後の社会では、人の暮らしと健康に多大な影響を及ぼす環境、エネルギー分野に対する関心が非常に高く、新たな技術や製品が求められており、この分野でも発展が期待されます。情報技術分野も新事業創出の重点分野として位置づけられていますが、医療分野における活用が特に期待される分野です。

これまで地域に蓄積されてきた産業資源の活用を視野に、「医療福祉」「環境」分野における産学連携※を推進し、競争力のある地域産業を育成することを目指します。

■千葉市事業環境整備構想■

- 【策定】 平成 17 年 7 月（平成 20 年 1 月改正）
 ※千葉市新事業基本構想（平成 14 年 3 月策定）の根拠法令である新事業創出基本法が廃止・統合され、新たに施行された「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づき、同構想を策定し直したものである。
- 【基本方向】 ①新技術・製品開発等の競争力のある新事業創出の促進
 本市における経済活動の活性化に寄与し、それを牽引できるような先導的・先駆的な役割が期待される新技術・製品開発を支援し、競争力のある新事業の創出を促進していきます。
- ②円滑な「事業化」に向けた新事業創出の展開
 中小企業やベンチャー企業等が、市場ニーズにあった「新事業」を展開し、地域経済の主体として健全に成長していけるように、創業の支援に加えて、新技術の技術開発から、その開発成果の量産化やサービスの提供、新たな市場開拓・販路拡大、経営基盤の確立等に至る「事業化過程」を一貫的・継続的に支援することを目指します。
- ③産・学・官の連携による事業環境の形成
 新事業創出のため、地域に存在する様々な産業資源を効果的に結びつけることで、それぞれ独自の資源・ノウハウを十分に発揮し、かつ、相互補完できる総合的な事業環境の形成を目指します。
- 【重点分野】 ①情報通信関連分野、②環境関連分野、③医療・福祉関連分野、④新製造技術※関連分野
- 【新事業支援体制】
 [中核的支援機関] 財団法人千葉市産業振興財団
 [新事業支援機関] 千葉商工会議所、千葉県産業支援技術研究所、千葉大学産学連携・知的財産機構、千葉工業大学、東京情報大学、千葉経済大学、国民生活金融公庫千葉支店、千葉県信用保証協会、(社)千葉県情報サービス産業協会、(財)ひまわりベンチャー育成基金、JFE テクノリサーチ(株)
- 【高度技術産学連携地域】
 [区域] 千葉県千葉市中央区及び稲毛区
 [面積] 約 6,606ha うち 中央区 約 4,481ha、稲毛区 約 2,125ha

■千葉県千葉市地域基本計画（企業立地促進法に基づく基本計画）■

- 【認定】 平成 22 年 3 月 25 日
- 【集積区域】 千葉市
- 【企業立地重点促進区域】
 ①千葉土気緑の森工業団地、②ちばリサーチパーク
- 【集積業種】 食品関連産業、素材型ものづくり関連産業、加工型ものづくり関連産業、情報通信・エレクトロニクス関連産業、物流関連産業
- 【集積区域における指定集積業種に係る成果目標】（目標年次 平成 26 年度）
 ○新規立地件数 20 件
 ○製造品出荷額等増加額 655 億円
 ○新規雇用創出件数 800 人
 ○付加価値額増加額 177 億円
- 【目標に向けた事業環境整備等】
 人材育成支援、技術支援、事業環境の整備
- 【千葉県千葉市地域産業活性化協議会】
 千葉市、千葉県、千葉大学、千葉商工会議所、千葉市土気商工会、千葉県産業支援技術研究所、財団法人千葉県産業振興センター、財団法人千葉市産業振興財団

